



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 J Q
 コード番号 2349 URL http://www.nid.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司 (TEL) 03 (3365) 2621
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,419	1.9	151	70.5	158	67.6	37	△33.9
22年3月期第1四半期	3,355	△9.2	89	△35.5	94	△35.2	56	△26.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	88	-	-
22年3月期第1四半期	14	94	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,231	5,697	5,697	5,697	55.7	1,505	12	
22年3月期	10,272	5,818	5,818	5,818	56.6	1,537	10	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,697百万円 22年3月期 5,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	-	-	45	00	45	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	45	00	45	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,343	3.8	403	14.5	408	15.4	242	19.5	63	93
通期	15,500	5.3	1,030	13.5	1,050	13.9	623	15.7	164	57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規社（社名） 除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,369,830株	22年3月期	4,369,830株
23年3月期1Q	584,237株	22年3月期	584,237株
23年3月期1Q	3,785,593株	22年3月期1Q	3,785,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産の一部は持ち直しが見られるものの、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念が株安や円高傾向を強める等、改善しつつある企業収益へ影響することが考えられ、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、IT投資に対する抑制は継続しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「戦略的営業活動」として、「とる営業」から「生み出す営業」に取り組むと共に、「第5の事業」である協調ビジネス（注1）の推進、プロダクト販売活動の推進（注2）に向け注力する等、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

売上面では、現場営業の徹底等により受注獲得に努めました。また、収益面では、新卒採用者の抑制、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。尚、保有している株式の株価下落により投資有価証券評価損として87百万円を計上しております。

当第1四半期の業績につきましては、売上高3,419百万円（対前年同四半期比1.9%増）、営業利益151百万円（同70.5%増）、経常利益158百万円（同67.6%増）、四半期純利益37百万円（同33.9%減）となりました。

尚、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

注1 協調ビジネス：株式会社アクロディアとのアプリケーションプラットフォーム開発、株式会社インフォニクスとのMVNO事業支援、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipher™（フォトサイファー）』開発等。

注2 プロダクト販売活動：特定保健指導向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』、社内基幹システムの外販『経営革新』（商標登録出願中）等。

当社グループは当第1四半期より、従来の「システム開発事業」および「情報処理サービス事業」の2セグメントから以下の6セグメント（当社3事業と関連子会社3社）に変更しております。

- ①「通信システム事業」：通信システムに関するソフトウェア開発およびプロダクト製品開発
- ②「情報システム事業」：ビジネスシステムに関するソフトウェア開発
- ③「ネットワークソリューション事業」：ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理
- ④「NID・IS」：当社3事業の分野およびデータ入力関連事業
- ⑤「NID・IE」：当社3事業の分野
- ⑥「NID東北」：当社3事業の分野

各セグメントの状況は、次のとおりであります。尚、セグメントを変更しておりますので、対前年同期の比較は記載しておりません。

①通信システム事業

当事業では、自動車関連の受注増加はありましたが、他の分野では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は648百万円、セグメント利益22百万円となりました。

②情報システム事業

当事業では、生損保システム開発や共済システム開発、流通・製造等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。この結果、売上高は685百万円、セグメント利益51百万円となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸・通信業や官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。この結果、売上高は1,148百万円、セグメント利益56百万円となりました。

④NID・IS

当事業では、通信システム事業と同様に開発案件の縮小、内製化による影響やデータ入力関連事業の受注減少により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は503百万円、セグメント利益10百万円となりました。

⑤NID・IE

当事業では、景気低迷に伴う派遣需要の減少により厳しい状況にて推移いたしました。この結果、売上高は199百万円、セグメント利益7百万円となりました。

⑥NID東北

当事業では、主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。この結果、売上高は234百万円、セグメント利益5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し10,231百万円となりました。負債合計は、短期借入金および預り金の増加、賞与引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し4,534百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し5,697百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.6%から55.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し4,416百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は143百万円（前年同期は141百万円の増加）となりました。

これは主に、賞与引当金の減少および法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は47百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。これは主に、協調ビジネスの開発費用および社内システムの整備等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は250百万円（前年同期は251百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額等の支出要因を収入要因である短期借入額が上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね当初計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間および通期ともに平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,495,022	4,132,788
受取手形及び売掛金	1,882,479	2,437,193
有価証券	301,343	301,706
仕掛品	329,459	111,232
繰延税金資産	386,701	433,555
その他	221,372	188,729
貸倒引当金	—	△3,379
流動資産合計	7,616,379	7,601,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	114,977	106,599
有形固定資産合計	251,745	243,367
無形固定資産		
ソフトウェア	223,175	203,939
その他	32,864	56,927
無形固定資産合計	256,039	260,866
投資その他の資産		
投資有価証券	531,922	598,468
繰延税金資産	992,449	984,492
差入保証金	509,204	509,348
その他	74,148	74,334
投資その他の資産合計	2,107,725	2,166,643
固定資産合計	2,615,510	2,670,877
資産合計	10,231,890	10,272,703

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,057	319,321
短期借入金	410,000	—
未払金	368,453	304,336
賞与引当金	464,614	914,866
資産除去債務	6,268	—
その他	461,927	422,702
流動負債合計	2,004,321	1,961,225
固定負債		
退職給付引当金	2,019,768	1,984,921
役員退職慰労引当金	364,918	359,250
その他	145,098	148,459
固定負債合計	2,529,784	2,492,630
負債合計	4,534,106	4,453,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,834,269	5,967,232
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,749,933	5,882,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,149	△64,049
評価・換算差額等合計	△52,149	△64,049
純資産合計	5,697,783	5,818,847
負債純資産合計	10,231,890	10,272,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,355,452	3,419,270
売上原価	2,824,871	2,827,982
売上総利益	530,580	591,288
販売費及び一般管理費	441,431	439,328
営業利益	89,149	151,959
営業外収益		
受取利息	132	29
受取配当金	2,684	3,187
その他	3,219	3,913
営業外収益合計	6,037	7,129
営業外費用		
支払利息	372	474
その他	157	0
営業外費用合計	529	474
経常利益	94,656	158,614
特別利益		
固定資産売却益	2,302	—
貸倒引当金戻入額	1,084	3,379
特別利益合計	3,387	3,379
特別損失		
固定資産除却損	129	—
投資有価証券評価損	—	87,122
リース解約損	52	—
役員退職慰労金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,130
特別損失合計	10,181	93,253
税金等調整前四半期純利益	87,862	68,740
法人税、住民税及び事業税	624	619
法人税等調整額	30,687	30,733
法人税等合計	31,311	31,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,387
四半期純利益	56,550	37,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,862	68,740
減価償却費	28,433	34,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,775	34,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,820	5,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,084	△3,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422,587	△450,251
受取利息及び受取配当金	△2,817	△3,216
支払利息	372	474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87,122
有形固定資産除却損	129	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△2,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	722,094	554,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,064	△215,125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,363	△48,101
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	111	2,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,405	△26,263
未払金の増減額 (△は減少)	119,467	59,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,478	27,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	146,999	145,075
その他	—	1,216
小計	413,278	274,722
利息及び配当金の受取額	2,817	3,216
利息の支払額	△372	△518
法人税等の支払額	△274,008	△133,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,715	143,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△5,104	△18,903
無形固定資産の取得による支出	△45,151	△25,729
投資不動産の売却による収入	13,060	—
その他	△499	△2,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,845	△47,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	410,000
配当金の支払額	△157,148	△157,952
その他	△991	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,860	250,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,729	346,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	4,070,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,596	4,416,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社の3事業部及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。

「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を総合的に提供しております。「NID・IE」及び「NID東北」は、本社3事業部の事業を総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	648,533	685,174	1,148,586	503,802	199,136	234,037	3,419,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,174	17,010	17,416	142,124	176,420	7,415	374,561
計	662,707	702,184	1,166,003	645,927	375,556	241,452	3,793,832
セグメント利益	22,391	51,831	56,752	10,244	7,974	5,050	154,244

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,244
セグメント間取引消去	880
全社費用（注）	△2,734
棚卸資産の調整額	△522
その他	90
四半期連結損益計算書の営業利益	151,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。